



## 学校以外の場所で生徒がインターネットに費やす時間は考慮すべきことか？

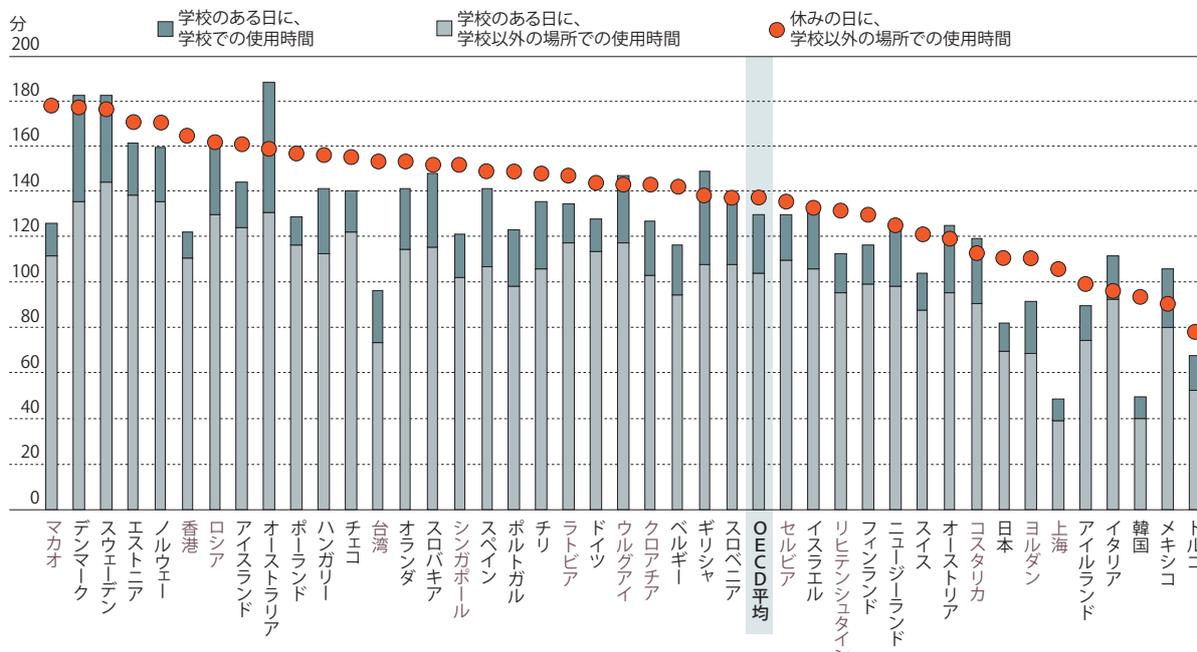
- 2012年に15歳児がインターネットに費やした時間は、OECD平均で1日2時間以上であった。
- 15歳児の最も一般的なインターネットの用途は、楽しみのための閲覧や ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)への参加である。70%以上の生徒が毎日、またはほぼ毎日これらの活動をしている。
- 学校以外で1日あたり6時間以上インターネットをしている生徒は学校で孤独を感じており、遅刻しがちで数学的リテラシーの成績が低い傾向にある。OECD加盟国の平均では7%の生徒が常習的に学校のある日に6時間以上をインターネットに費やしている。

豊かなOECD加盟国に住む10代半ばの若者(個人的にそのような知り合いがいるかもしれない)を想像してみよう。そしてその若者が、学校の外で自由な時間を普段どのように過ごしているか考えてみよう。考えられるのは、携帯機器を片手にオンラインで映像を見る、チャットでメッセージを送る、仮想のソーシャル・ネットワークに何かをアップする姿 — またはこれらすべてを同時に行う姿であろう。

### ほとんどの生徒が毎日幾らかの時間をサイバー空間で過ごしている…

2012年PISA調査の情報機器と通信機器の使用状況に関する生徒への質問により、ネット世代と呼ばれる人々に対する固定概念がある程度真実だということが明らかになった。2012年、ほとんどのOECD加盟国で、2人に1人以上の15歳児が週末に1日あたり2時間以上インターネットをすると回答した。毎日またはほぼ毎日、生徒の大半(OECD加盟国平均では71%)が、楽しみのためにインターネットを利用している。用途は、動画を見る、SNSに参加する(73%)、ネット上でチャットをする(54%)、音楽・映画・ゲームをダウンロードする(47%)などで、これら四つは最も一般的なインターネット上の楽しみである。インターネットをして過ごす時間について、1日が24時間であるということ以外に何の制限も設けられていない生徒もいる。OECD加盟国平均では生徒の7%が、学校がある日も含む毎日、学校以外の場所で6時間以上インターネットをして過ごしている。ロシアやスウェーデンではそのような生徒が13%以上にのぼる。

## 学校と学校の外でインターネットを使用する時間 1日あたりのインターネット使用時間(分・平均の下限)

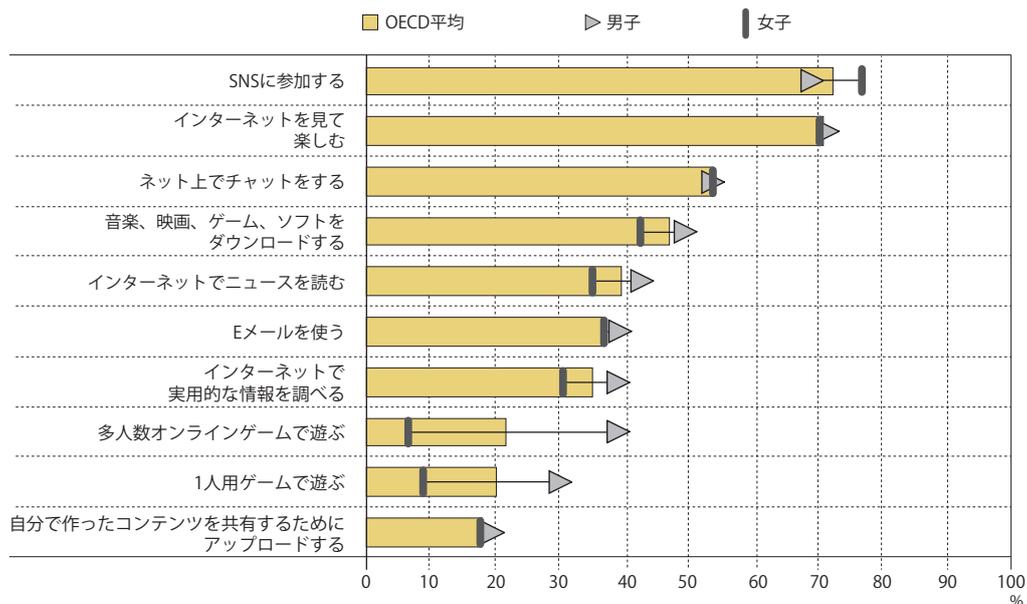


休みの日に、学校以外の場所でのインターネット平均使用時間が多い順に、左から国または地域を並べている。

出典: OECD, PISA 2012 database [Students, Computers and Learning], Tables 1.5a, b and c.

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933252638>

## 生徒が学校以外の場所で学習以外の目的でインターネットを使う際の用途 以下の活動を毎日又はほぼ毎日すると回答した生徒の割合 (OECD加盟国平均)



出典: OECD, PISA 2012 database.



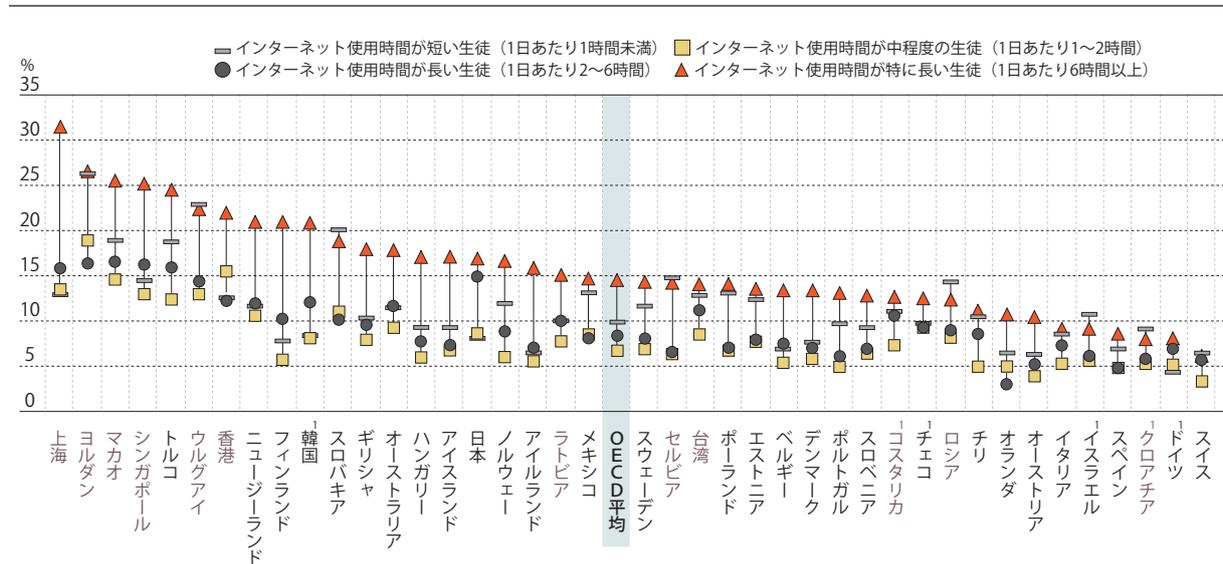
家庭の社会経済的背景に関わらず、世界のほぼすべての生徒が家庭でインターネットにアクセスできる環境があり、社会経済的背景の低い生徒は高い生徒と同程度の時間をインターネットに費やしている。ベルギー、ドイツ、香港、アイスランド、韓国、ノルウェー、上海、スイス、台湾の9カ国では、社会経済的背景が下位25%の生徒が、社会経済的背景が上位25%の生徒より長い時間、インターネットをして過ごしている。社会のすべてのレベルにおいて、今日の子どもと10代の若者は高度に“接続された”環境で育っていると言える。

## …そして多くの人々がウェブ依存の危険に気づいていない。

生徒がデジタル機器やインターネットを通して学習教材にアクセスしたりそれを体験したりする一方で、無制限のインターネット使用によって起こりうる弊害についての懸念も増大している。私たちは有害な内容や交流(わいせつなサイトやネット上のいじめ)、オンライン詐欺や不正な販売活動、なりすまし犯罪などの個人情報関連のリスクといったインターネット上の脅威から子どもたちを守る必要がある。これらのリスクの多くはインターネットが普及する前から存在していたが、類似するオフラインの脅威から子どもたちを守る手段(物理的な障壁、特定の場所に立ち入るための年齢制限、成人の監督など)を本質的にオープンな仮想空間に移行したり執行したりすることは難しい。

研究により、画面を見る時間が長いと、それ自体が若者の睡眠、身体活動、社会福祉などに悪影響を及ぼすことも明らかになっている。PISA調査のデータはそれを裏付け、更に拡張するものである。

**生徒の幸福感とインターネットをする時間**  
平日に学校以外でインターネットをする時間と、「学校にいると、さみしい」という質問に対して「その通りだ」または「まったくその通りだ」と回答した生徒の割合



1.インターネット使用時間が中程度の生徒と特に長い生徒の間に統計的な有意差がない国を示す。  
インターネット使用時間が特に長い生徒のうち、学校でさみしいと回答した割合が多い順に左から国または地域を並べている。  
出典:OECD, PISA 2012 database [Students, Computers and Learning], Table 1.8.  
StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933252665>



# PISA

IN FOCUS

例えば「学校の一員だと感じている」という質問に対する生徒の回答と、彼らが学校以外の場所でインターネットをして過ごす時間の間には厄介な関係性が見られる。学校のある日1日あたり6時間以上インターネットをするという、過度なインターネット使用者は明らかに幸福度が低いということがデータからわかる。このようにインターネットの使用時間が特に長い生徒が「学校にいます、さみしい」と回答した割合は、インターネットを適度(1日あたり1~2時間)に使用している生徒の2倍(7%に対して14%)であった。反対に学校環境にうまく溶け込んでいる生徒は1日あたりのインターネット使用時間が6時間以下の傾向にある。

PISA調査のデータより、インターネット使用時間が過度に長い生徒は、特に学校との関わりが少ないというリスクがあることがわかった。例えば学校のある日1日あたりのインターネット使用時間が1時間未満でPISA調査実施日前の2週間の間に学校に遅刻した生徒は32%であったが、これが1日あたり6時間以上インターネットを使用している生徒では45%となった。

更に過度にインターネットを使用する生徒は PISA調査の数学的リテラシーにおいて平均して得点が低かった。

これらの分析結果は因果関係を明らかにすることはできないが、学校での幸福度が学校以外の場所での電子メディアの使用時間の削減と関係性があることを示唆している。学習成果と過度なインターネット使用の間にマイナスの関係があるという事実は、テクノロジーの“正しい”使い方を見つけることが単に生徒の自由時間の問題だけでなく、学校システムにとっての深刻化する問題であることを表している。保護者、学校、医療関係者は子どもの新しいメディアの使用を監視、計画するために協力することができる。

**結論: 学校、保護者、社会は一致した努力によって、情報に基づく選択を行い有害な行為を避ける上で生徒をサポートすることで、インターネット・サービスや電子メディアに対して賢い消費者になるよう生徒を教育することができる。学校は子どもがインターネットを使うことのリスクやそれを避ける方法について、家庭内の認識を高めることができる。そして保護者は子どもの自由時間の過ごし方について、情報通信技術を使う時間と、スポーツやそれと同等に重要な睡眠など、画面に向かう以外の娯乐的活動とのバランスを保つ助けとならなければならない。**

本稿に関するお問合せ先

担当: Francesco Avvisati ([francesco.avvisati@oecd.org](mailto:francesco.avvisati@oecd.org))

出典: OECD (2015), *Students, Computers and Learning: Making the Connection*, PISA, OECD Publishing, Paris, DOI: <http://dx.doi.org/10.1787/9789264239555-en>.

参考サイト

[www.pisa.oecd.org](http://www.pisa.oecd.org)

[www.oecd.org/pisa/infocus](http://www.oecd.org/pisa/infocus)

[Education Indicators in Focus](#)

[Teaching in Focus](#)

次回テーマ:

**学力が低い生徒は誰なのか?**

Photo credits: © khoa vu/Flickr/Getty Images © Shutterstock/Kzenon © Simon Jarratt/Corbis

This paper is published under the responsibility of the Secretary-General of the OECD. The opinions expressed and the arguments employed herein do not necessarily reflect the official views of OECD member countries.

This document and any map included herein are without prejudice to the status of or sovereignty over any territory, to the delimitation of international frontiers and boundaries and to the name of any territory, city or area.

The statistical data for Israel are supplied by and under the responsibility of the relevant Israeli authorities. The use of such data by the OECD is without prejudice to the status of the Golan Heights, East Jerusalem and Israeli settlements in the West Bank under the terms of international law.